

平成24年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	6. 商工費	大事業	7. 企業誘致事業
項	1. 商工費	中事業	
目	2. 商工振興費	担当所属	産業振興課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	5年間計画額	
臨時	単独		137,974	28	0		平成24年度	0
							平成25年度	0
							平成26年度	0
							平成27年度	0
							平成28年度	0

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		138,002
本年度当初査定額		138,002

財源内訳							一般財源
本年度当初要求額							138,002
本年度当初査定額							138,002

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 工業団地等に事業所等を立地しようとする企業に対し、各種助成措置を講じることによって、企業の立地促進を図る。</p> <p>企業立地促進助成金 4社 緑化推進奨励金 1社 地元雇用促進奨励金 1社 賃貸型立地促進助成金 1社</p>	<p>(事業の目的) 工業団地等に事業所等を立地しようとする企業に対し、助成措置を講じることによって企業の立地促進を図り、産業の振興及び地元雇用を拡大し、もって産業振興によるまちづくりに寄与することを目的とする。</p>	<p>(事業の効果) 企業の立地が促進されることにより、産業の振興及び地元雇用の拡大が見込まれる。また、助成措置を講じることにより、一時的な財政負担が生じるが、多くは前年度に支払った固定資産税相当額となっている。さらに、企業の新規立地により、法人市民税等の増収が見込まれる。</p>
<p>(事業実施上の問題点)</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積についての特記事項) 企業立地促進助成金については、指定企業の平成23年度固定資産税年税額が助成金額となる。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
19	138,002	137,974	28

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
								差引一般財源	138,002	138,002	137,974